



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 河嶋 篤 TEL 06-6231-4781  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,084	1.8	3,199	16.3	3,503	20.7	2,303	14.3
2018年3月期	27,598	9.7	2,749	16.1	2,902	13.4	2,014	11.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,094百万円 (△50.3%) 2018年3月期 4,216百万円 (54.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	96.98	—	6.3	7.4	11.4
2018年3月期	84.83	—	5.9	6.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,214	37,795	76.9	1,562.03
2018年3月期	45,851	36,449	77.9	1,504.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,093百万円 2018年3月期 35,732百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,434	△598	△741	11,411
2018年3月期	3,626	△541	△609	9,329

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.50	—	16.50	28.00	664	33.0	2.0
2019年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	712	30.9	2.0
2020年3月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00		30.7	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円50銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	5.5	1,550	2.6	1,680	△0.2	1,050	△1.8	44.21
通期	30,000	6.8	3,400	6.3	3,650	4.2	2,400	4.2	101.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	25,372,447株	2018年3月期	25,372,447株
2019年3月期	1,625,147株	2018年3月期	1,624,813株
2019年3月期	23,747,476株	2018年3月期	23,747,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,233	4.3	2,007	28.6	2,612	26.2	1,922	21.8
2018年3月期	12,681	14.8	1,561	29.3	2,070	20.1	1,578	16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	80.96	—
2018年3月期	66.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	41,819	30,866	73.8	1,299.78
2018年3月期	39,298	29,770	75.8	1,253.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,866百万円 2018年3月期 29,770百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、堅調な設備投資など、緩やかな景気回復が続いておりますが、一部では中国など海外経済の減速による企業収益の悪化もみられ、世界的な貿易摩擦の長期化など、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより280億8千4百万円（前期比1.8%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益31億9千9百万円（同16.3%増）、経常利益35億3百万円（同20.7%増）となりました。中国の太倉市にある連結子会社において減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益については23億3百万円（同14.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧品用機能原料の販売増により売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は203億2千3百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は24億円（同22.7%増）となりました。

#### ② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得や新製品の拡販による増加により、不採算品からの撤退に伴う減少はありましたが、売上高は増加、利益も製品構成の改善などにより増加いたしました。この結果、売上高は66億8千5百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億3千9百万円（同3.3%増）となりました。

#### ③ その他

その他の事業の売上高は10億7千5百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億5千8百万円（同4.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ23億6千2百万円増加し、482億1千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が25億7百万円増加した一方、投資有価証券の減少などにより固定資産が1億4千4百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ10億1千6百万円増加し、104億1千9百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が11億6千7百万円増加した一方、繰延税金負債の減少などにより固定負債が1億5千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ13億4千5百万円増加し、377億9千5百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上23億3百万円及び配当金の支払6億7千6百万円などにより株主資本が16億1千8百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が2億5千6百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ20億8千2百万円増加し、114億1千1百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億9千1百万円収入が減少し、34億3千4百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益34億5千2百万円及び減価償却費11億7百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少10億1千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5千6百万円支出が増加し、5億9千8百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少7億2千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億3千2百万円支出が増加し、7億4千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少6億7千6百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外の景気下振れや政策動向の不安など先行きは不透明ですが、2020年東京オリンピック開催に向けた特需などの下支えもあり内需は堅調に推移し、緩やかな景気回復が続くことが予想されます。

このような状況のもと、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高300億円（当期比6.8%増）、営業利益34億円（同6.3%増）、経常利益36億5千万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（同4.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力の強化、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり18円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は30円、連結配当性向は30.9%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり31円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,520,170	12,551,875
受取手形及び売掛金	7,861,402	7,618,168
商品及び製品	2,045,075	2,631,557
仕掛品	1,659,413	1,677,885
原材料及び貯蔵品	2,204,467	2,324,112
その他	185,112	179,678
貸倒引当金	△153	△157
流動資産合計	24,475,488	26,983,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,908,946	11,014,716
減価償却累計額	△7,446,315	△7,686,236
建物及び構築物（純額）	3,462,630	3,328,480
機械装置及び運搬具	14,435,205	14,276,352
減価償却累計額	△12,516,556	△12,457,336
機械装置及び運搬具（純額）	1,918,649	1,819,015
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	2,056	416,281
その他	2,820,923	2,910,337
減価償却累計額	△2,427,241	△2,480,754
その他（純額）	393,681	429,582
有形固定資産合計	9,649,554	9,865,896
無形固定資産	347,379	307,033
投資その他の資産		
投資有価証券	11,175,283	10,841,717
その他	204,202	216,866
投資その他の資産合計	11,379,485	11,058,583
固定資産合計	21,376,419	21,231,513
資産合計	45,851,908	48,214,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,819,294	4,127,526
未払金	636,823	683,667
未払法人税等	580,172	686,175
賞与引当金	513,760	625,639
役員賞与引当金	62,716	75,657
設備関係未払金	310,659	971,495
その他	606,791	527,779
流動負債合計	6,530,218	7,697,942
固定負債		
繰延税金負債	2,342,560	2,224,059
環境対策引当金	97,921	96,871
退職給付に係る負債	285,350	243,388
長期未払金	24,984	24,984
長期預り保証金	91,429	92,281
資産除去債務	26,230	26,230
その他	3,433	13,305
固定負債合計	2,871,909	2,721,120
負債合計	9,402,127	10,419,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	17,979,015	19,598,194
自己株式	△1,024,049	△1,024,461
株主資本合計	29,691,565	31,310,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,643,764	5,464,784
繰延ヘッジ損益	△4,737	△186
為替換算調整勘定	429,685	359,052
退職給付に係る調整累計額	△28,245	△39,983
その他の包括利益累計額合計	6,040,468	5,783,666
非支配株主持分	717,746	701,571
純資産合計	36,449,780	37,795,570
負債純資産合計	45,851,908	48,214,633

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,598,789	28,084,593
売上原価	20,306,839	20,266,703
売上総利益	7,291,950	7,817,889
販売費及び一般管理費	4,542,276	4,618,791
営業利益	2,749,674	3,199,098
営業外収益		
受取利息	22,973	23,268
受取配当金	165,691	204,567
為替差益	—	34,314
雑収入	38,662	54,502
営業外収益合計	227,327	316,652
営業外費用		
支払利息	6,720	4,008
為替差損	53,399	—
雑損失	14,145	8,304
営業外費用合計	74,266	12,313
経常利益	2,902,734	3,503,438
特別利益		
固定資産売却益	136	304
投資有価証券売却益	—	49,278
特別利益合計	136	49,582
特別損失		
固定資産除却損	4,124	7,163
減損損失	—	92,858
特別損失合計	4,124	100,022
税金等調整前当期純利益	2,898,746	3,452,998
法人税、住民税及び事業税	875,784	1,115,936
法人税等調整額	△56,149	△32,752
法人税等合計	819,634	1,083,183
当期純利益	2,079,111	2,369,815
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,014,591	2,303,099
非支配株主に帰属する当期純利益	64,519	66,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,011,610	△178,980
繰延ヘッジ損益	△2,007	5,036
為替換算調整勘定	116,320	△89,833
退職給付に係る調整額	11,759	△11,738
その他の包括利益合計	2,137,682	△275,516
包括利益	4,216,794	2,094,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,128,002	2,046,297
非支配株主に係る包括利益	88,791	48,001



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	△1,023,548	28,230,832
当期変動額					
剰余金の配当			△546,202		△546,202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,591		2,014,591
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分		13		16	30
従業員奨励福利基金拠出			△7,169		△7,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	1,461,220	△500	1,460,733
当期末残高	5,933,221	6,803,377	17,979,015	△1,024,049	29,691,565

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632,154	△2,915	337,823	△40,004	3,927,057	688,303	32,846,193
当期変動額							
剰余金の配当							△546,202
親会社株主に帰属する当期純利益							2,014,591
自己株式の取得							△517
自己株式の処分							30
従業員奨励福利基金拠出							△7,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,011,610	△1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	2,142,853
当期変動額合計	2,011,610	△1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	3,603,586
当期末残高	5,643,764	△4,737	429,685	△28,245	6,040,468	717,746	36,449,780

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,377	17,979,015	△1,024,049	29,691,565
当期変動額					
剰余金の配当			△676,805		△676,805
親会社株主に帰属する当期純利益			2,303,099		2,303,099
自己株式の取得				△411	△411
従業員奨励福利基金拠出			△7,114		△7,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,619,178	△411	1,618,767
当期末残高	5,933,221	6,803,377	19,598,194	△1,024,461	31,310,333

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,643,764	△4,737	429,685	△28,245	6,040,468	717,746	36,449,780
当期変動額							
剰余金の配当							△676,805
親会社株主に帰属する当期純利益							2,303,099
自己株式の取得							△411
従業員奨励福利基金拠出							△7,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178,980	4,550	△70,633	△11,738	△256,801	△16,175	△272,977
当期変動額合計	△178,980	4,550	△70,633	△11,738	△256,801	△16,175	1,345,790
当期末残高	5,464,784	△186	359,052	△39,983	5,783,666	701,571	37,795,570

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,898,746	3,452,998
減価償却費	976,238	1,107,374
減損損失	—	92,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,292	△41,962
受取利息及び受取配当金	△188,664	△227,835
支払利息	6,720	4,008
為替差損益 (△は益)	2,186	△1,815
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49,278
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,988	6,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,032,716	234,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	364,541	△736,840
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,493	851
仕入債務の増減額 (△は減少)	670,421	313,085
その他	436,790	69,476
小計	4,073,380	4,224,118
利息及び配当金の受取額	188,670	227,841
利息の支払額	△6,720	△4,008
法人税等の支払額	△628,681	△1,013,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626,649	3,434,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△186,230	—
定期預金の払戻による収入	177,765	16,430
有形固定資産の取得による支出	△473,610	△723,129
有形固定資産の売却による収入	147	881
無形固定資産の取得による支出	△58,478	△14,803
投資有価証券の取得による支出	△1,116	△1,123
投資有価証券の売却による収入	—	123,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,523	△598,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△546,202	△676,805
非支配株主への配当金の支払額	△57,125	△61,970
自己株式の取得による支出	△517	△411
その他	△5,908	△2,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,753	△741,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,792	△12,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,492,164	2,082,119
現金及び現金同等物の期首残高	6,837,702	9,329,866
現金及び現金同等物の期末残高	9,329,866	11,411,985

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が277,624千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が10,921千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が266,702千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,930,871	6,606,056	26,536,928	1,061,861	27,598,789	—	27,598,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,352	63,022	207,375	32,859	240,234	△240,234	—
計	20,075,224	6,669,079	26,744,303	1,094,720	27,839,023	△240,234	27,598,789
セグメント利益	1,956,358	522,370	2,478,728	270,945	2,749,674	—	2,749,674
セグメント資産	20,352,616	3,506,321	23,858,938	2,743,891	26,602,829	19,249,079	45,851,908
その他の項目							
減価償却費	781,841	78,251	860,092	107,411	967,503	8,735	976,238
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	578,151	104,105	682,256	74,093	756,350	596	756,946

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△95,619千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,344,698千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,323,323	6,685,999	27,009,322	1,075,270	28,084,593	—	28,084,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,857	63,221	222,078	32,779	254,858	△254,858	—
計	20,482,180	6,749,220	27,231,401	1,108,050	28,339,451	△254,858	28,084,593
セグメント利益	2,400,807	539,751	2,940,559	258,538	3,199,098	—	3,199,098
セグメント資産	20,900,697	3,433,336	24,334,033	2,881,817	27,215,851	20,998,781	48,214,633
その他の項目							
減価償却費	908,628	86,936	995,564	106,891	1,102,456	4,918	1,107,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,223,201	113,020	1,336,222	66,458	1,402,680	1,956	1,404,636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△92,582千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額21,091,364千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	工業用製品事業	家庭用製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	92,858	—	—	—	92,858

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504.65円	1,562.03円
1株当たり当期純利益金額	84.83円	96.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,014,591	2,303,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,014,591	2,303,099
普通株式の期中平均株式数(株)	23,747,790	23,747,476

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。